

学校の第三者評価ガイドラインの策定に向けた実地検証

学校等アンケート結果の概要(平成22年1月現在)

1 学校等アンケートの概要

学校の第三者評価ガイドラインの策定に向けた実地検証の評価対象学校等に対し、本実地検証に関するアンケートを実施。

アンケートの対象及び平成22年1月現在の回答回収状況は次のとおり。

国実施型			地方実施型		
属性	対象	回収数(回収率)	属性	対象	回収数(回収率)
学校	45	24(53.3%)	学校	72	60(83.3%)
設置者	39	22(56.4%)	設置者	39	30(76.9%)
都道府県 (設置者を除く)	21	14(66.7%)	受託者 (設置者を除く)	7	6(85.7%)
評価者	207	194(93.7%)	評価者(注)	—	99(—)

(注)地方実施型の評価者は、総数不明。

2 アンケート結果の概要

(1)第三者評価の意義等について

①自己評価、学校関係者評価を実施している中で、第三者評価に期待すること(複数回答)

<国実施型>

	回答数*			
	学校 (24校)	設置者 (22団体)	都道府県 (14団体)	評価者 (194人)
A. 学校運営全般についての専門的視点からの評価	20 ①	18 ①	12 ①	150 ①
B. 学校の重点的取り組みについての評価	14	8	3	100
C. 新たな気づきをもたらす評価	19 ③	17 ②	9	144 ②
D. 学校運営全般についての一定基準での客観的評価	12	16 ③	8	92
E. 学校運営改善についての専門的助言	20 ①	14	11 ②	128 ③
F. 自己評価・学校関係者評価の妥当性の検証・補足	11	8	10 ③	118
G. 設置者の取り組みに対する評価	2	10	8	102
H. その他	0	0	0	1

*回収された調査票のうち、当該選択肢を選択した回答者数 / ○数字は回答者数の順位

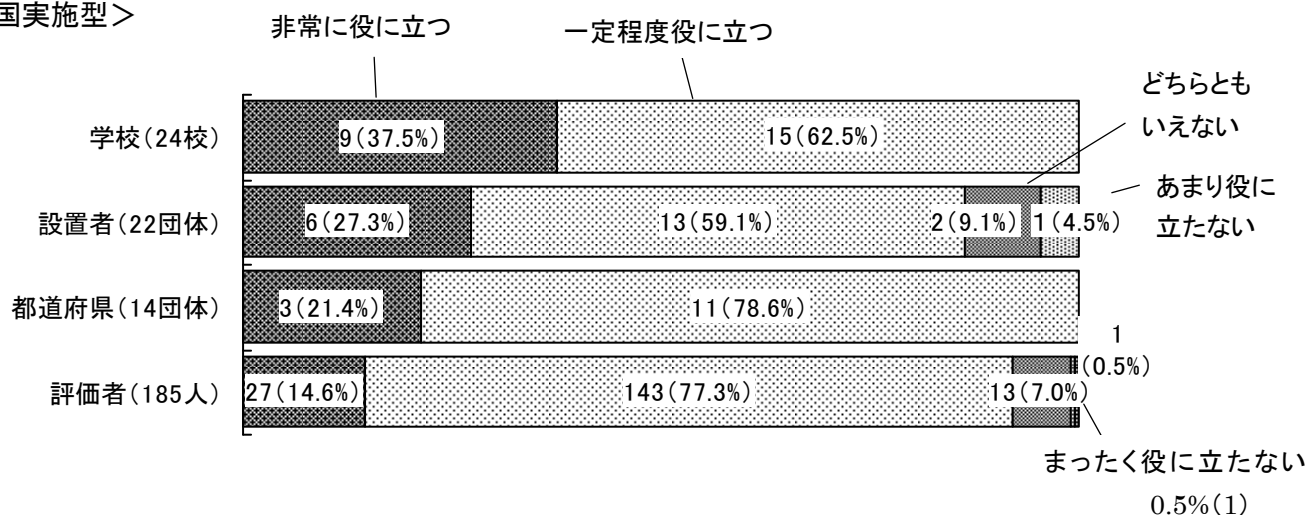
<地方実施型>

	回答数*			
	学校 (60校)	設置者 (30団体)	受託者 (6団体)	評価者 (99人)
A. 学校運営全般についての専門的視点からの評価	51 ①	24 ①	5 ①	69 ②
B. 学校の重点的取り組みについての評価	43	18	4	63 ③
C. 新たな気づきをもたらす評価	46 ③	23 ③	4	75 ①
D. 学校運営全般についての一定基準での客観的評価	36	15	1	48
E. 学校運営改善についての専門的助言	50 ②	24 ①	5 ①	63 ③
F. 自己評価・学校関係者評価の妥当性の検証・補足	31	22	5 ①	62
G. 設置者の取り組みに対する評価	11	9	2	32
H. その他	1	0	0	0

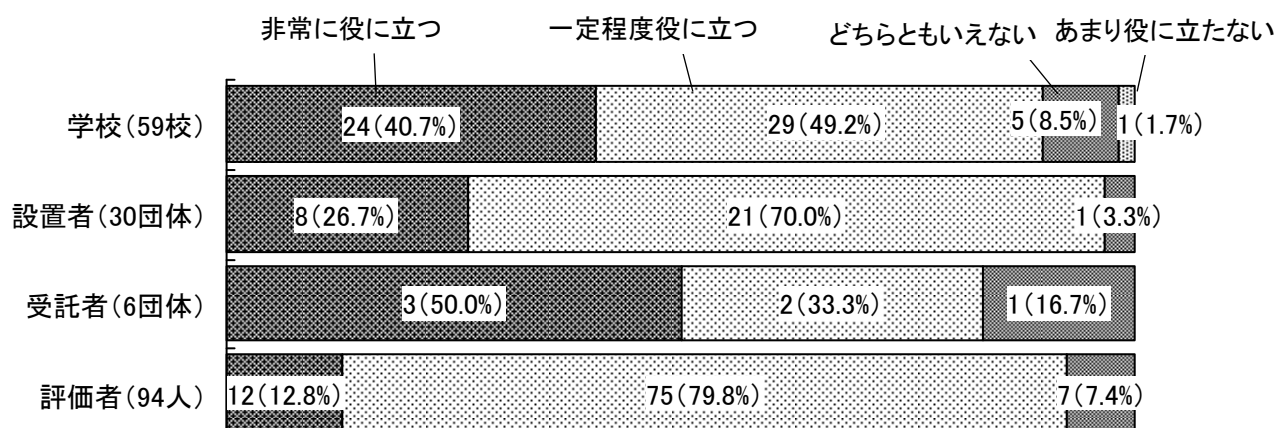
*回収された調査票のうち、当該選択肢を選択した回答者数 / ○数字は回答者数の順位

②今回の実地検証は、1の期待に沿い、学校運営の改善に役立つものだったか。

<国実施型>



<地方実施型>



③具体的にどのような点が役立ったか。(複数回答)

<国実施型>

	回答数*			
	学校 (24校)	設置者 (22団体)	都道府県 (14団体)	評価者 (193人)
A. 学校の課題とそれに対する改善方策が明確になった。	13	10	10 ①	123 ①
B. 学校運営改善策の助言や示唆が得られた。	22 ①	17 ①	9 ②	98 ②
C. 教職員の意識改革・意欲の向上につながった。	14 ③	5	2	42
D. 学校の教育活動が活性化した。	3	3	1	11
E. 一定の基準に照らした学校の教育の客観的状況が明確になった。	10	12 ③	4	80
F. 学校運営全般の点検ができた。	18 ②	13 ②	8 ③	94 ③
G. 自己評価・学校関係者評価の検証ができた。	8	4	3	80
H. 設置者の支援の必要性の状況が明確になった。	2	9	5	72
I. その他	0	0	0	3

*回収された調査票のうち、当該選択肢を選択した回答者数 / ○数字は回答者数の順位

<地方実施型>

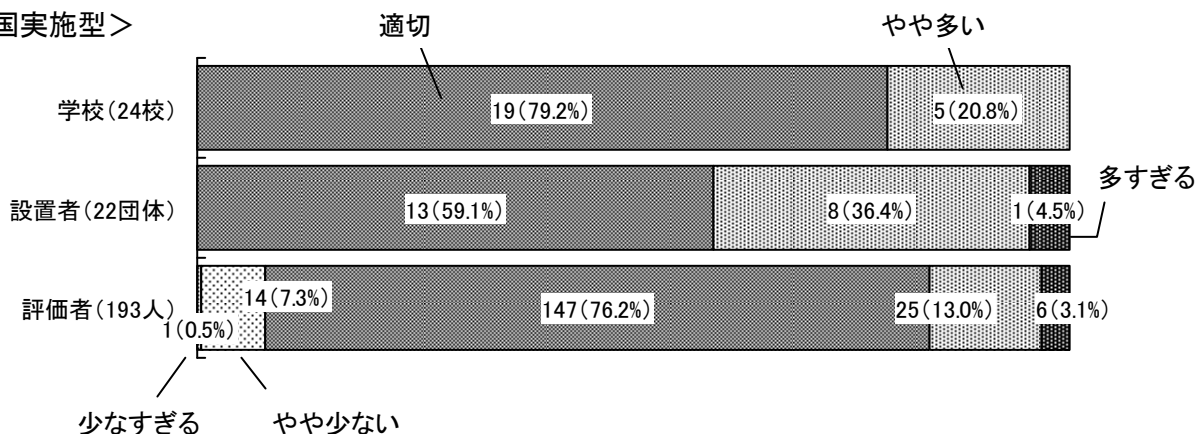
	回答数*			
	学校 (60校)	設置者 (30団体)	受託者 (6団体)	評価者 (99人)
A. 学校の課題とそれに対する改善方策が明確になった。	36 ③	18 ②	5 ①	66 ①
B. 学校運営改善策の助言や示唆が得られた。	46 ①	26 ①	5 ①	50 ②
C. 教職員の意識改革・意欲の向上につながった	17	8	0	21
D. 学校の教育活動が活性化した。	6	3	0	9
E. 一定の基準に照らした学校の教育の客観的状況が明確になった。	41 ②	13	1	43
F. 学校運営全般の点検ができた。	33	15 ③	3	44 ③
G. 自己評価・学校関係者評価の検証ができた。	25	12	4 ③	43
H. 設置者の支援の必要性の状況が明確になった。	6	12	3	26
I. その他	0	1	0	0

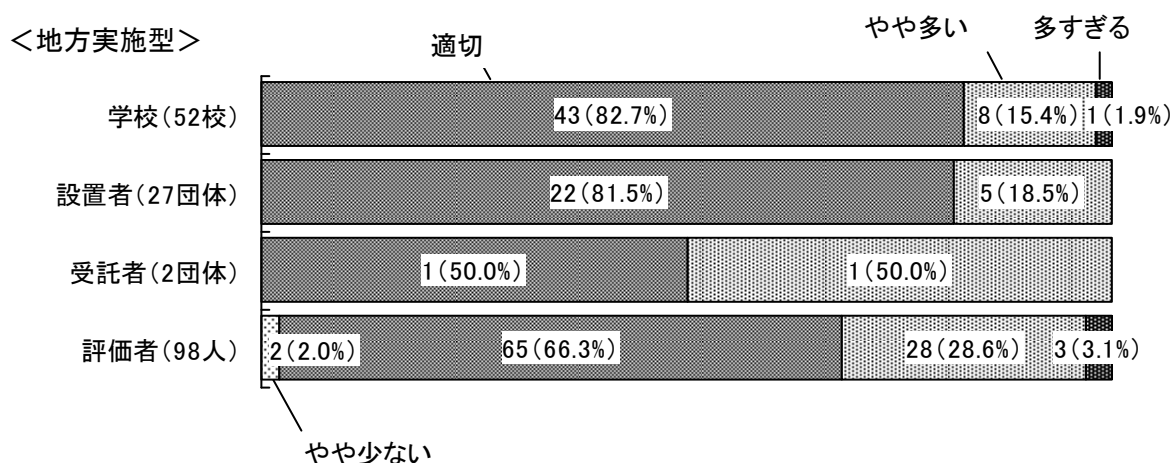
*回収された調査票のうち、当該選択肢を選択した回答者数 / ○数字は回答者数の順位

(2)評価項目・評価方法について

①評価項目の数は適切だったか。

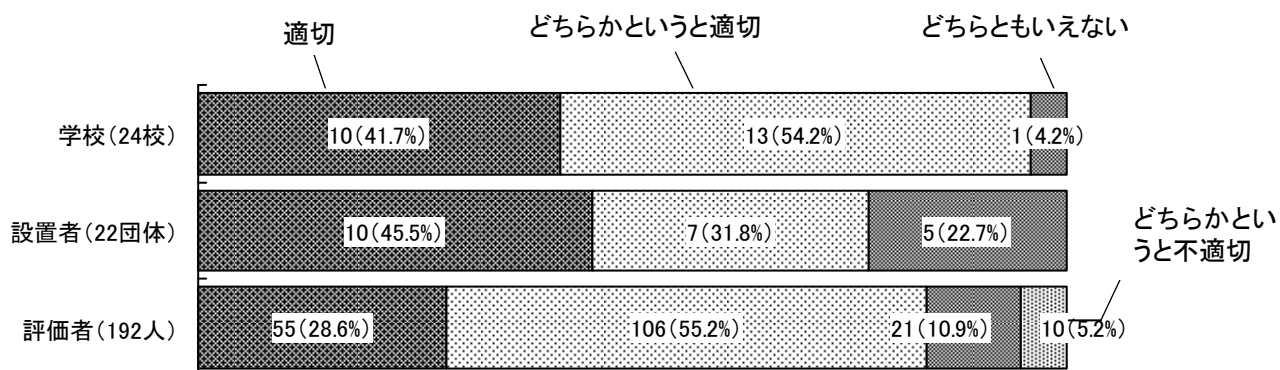
<国実施型>



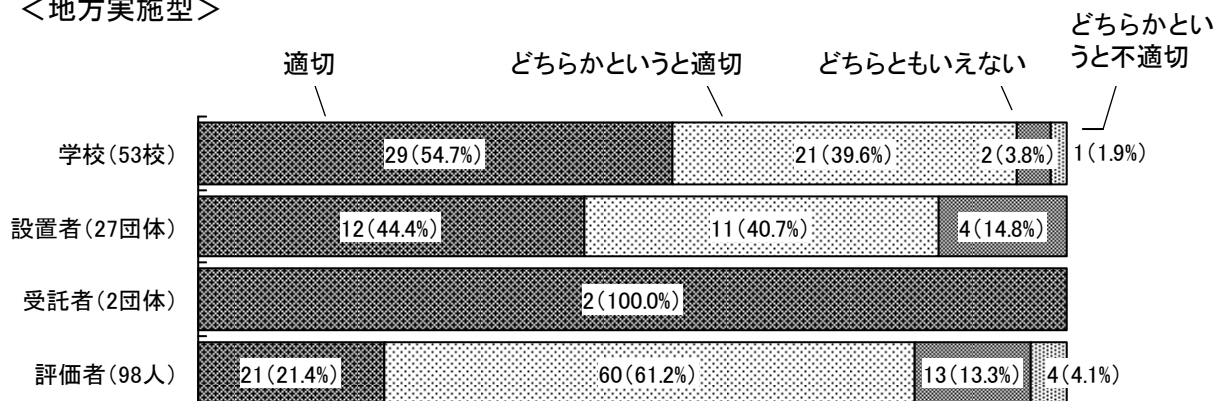


②評価項目は、学校を評価するものとして適切だったか。

＜国実施型＞

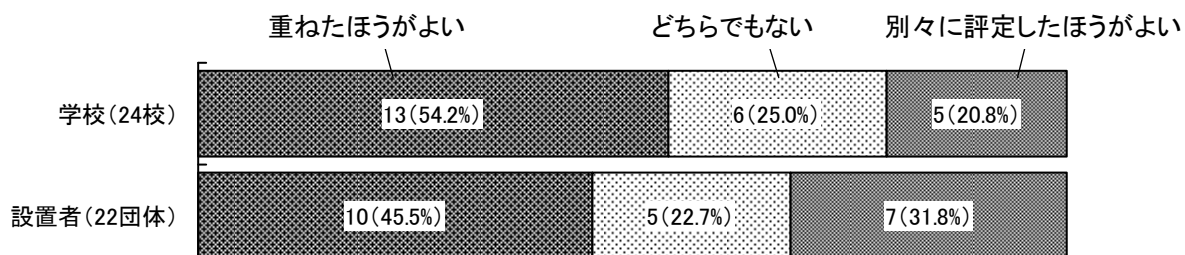


＜地方実施型＞

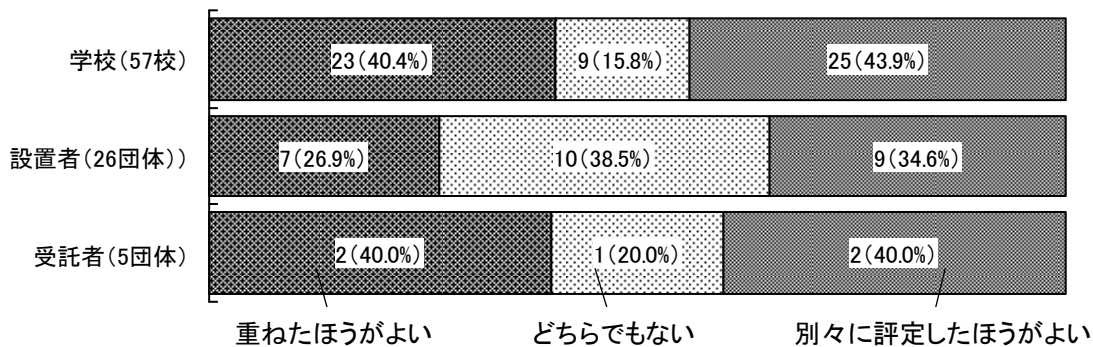


③自己評価、学校関係者評価の項目と、第三者評価項目との関係について

＜国実施型＞

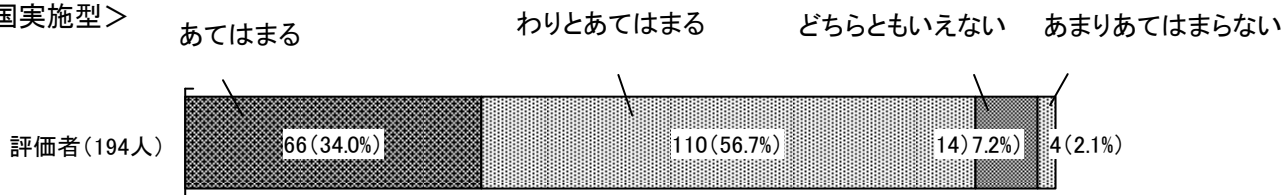


<地方実施型>

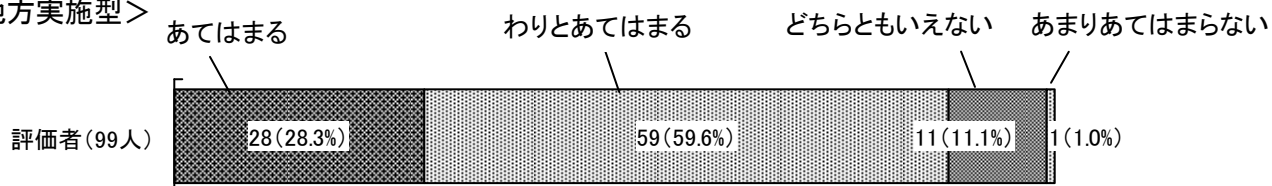


④授業観察やヒアリング等の調査方法は適切だった。

<国実施型>



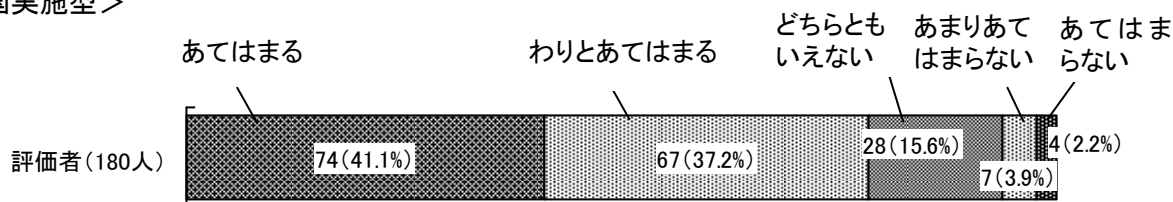
<地方実施型>



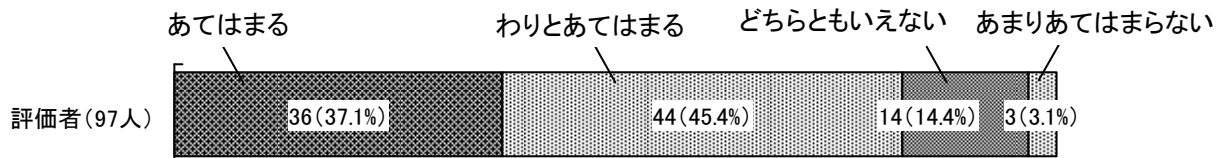
(3) 評価者について

① 評価委員に対する研修は役立った。

<国実施型>

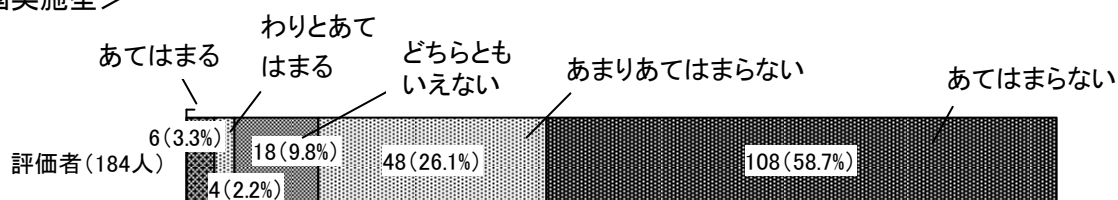


<地方実施型>

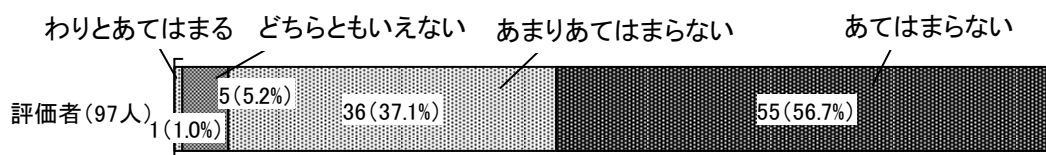


② 評価委員に対する研修は必要ないと感じた。

<国実施型>

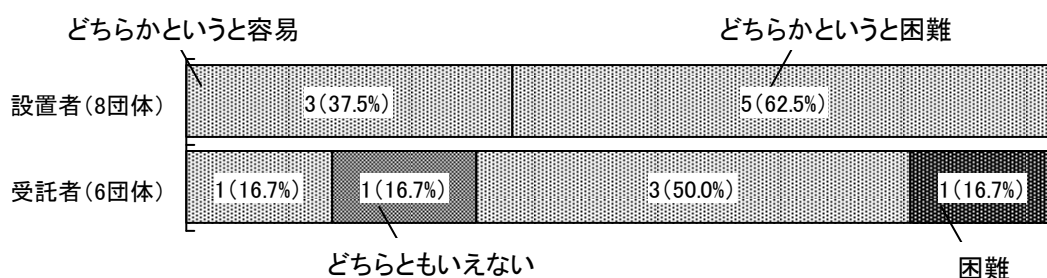


<地方実施型>



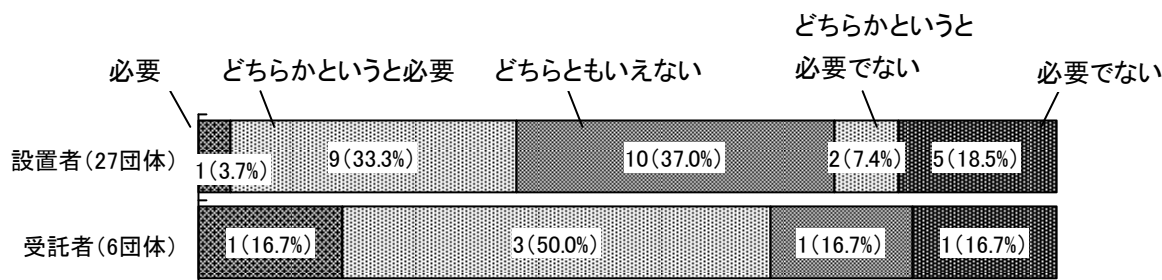
③評価者の選定・確保は容易だったか。

<地方実施型>



④大学・大学院(専門職大学院を含む)等での評価者の育成の必要性について

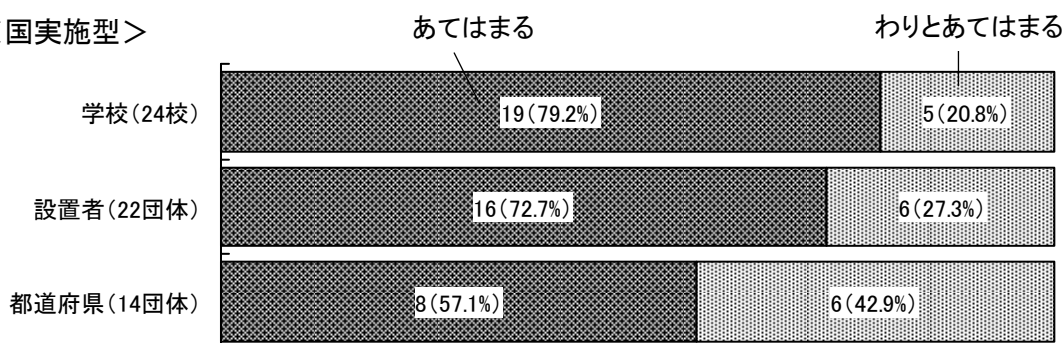
<地方実施型>



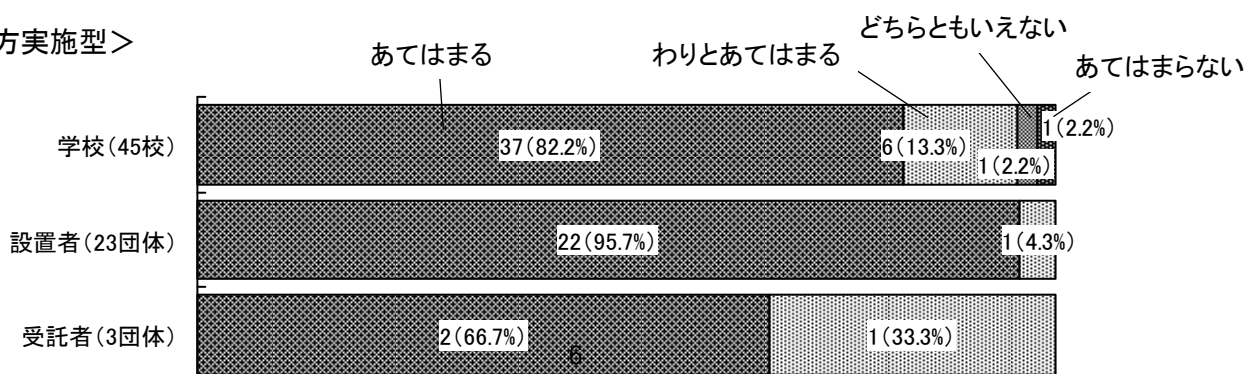
(4) 評価報告書について

①報告書には、学校の良い点や努力についても記述されていた。

<国実施型>

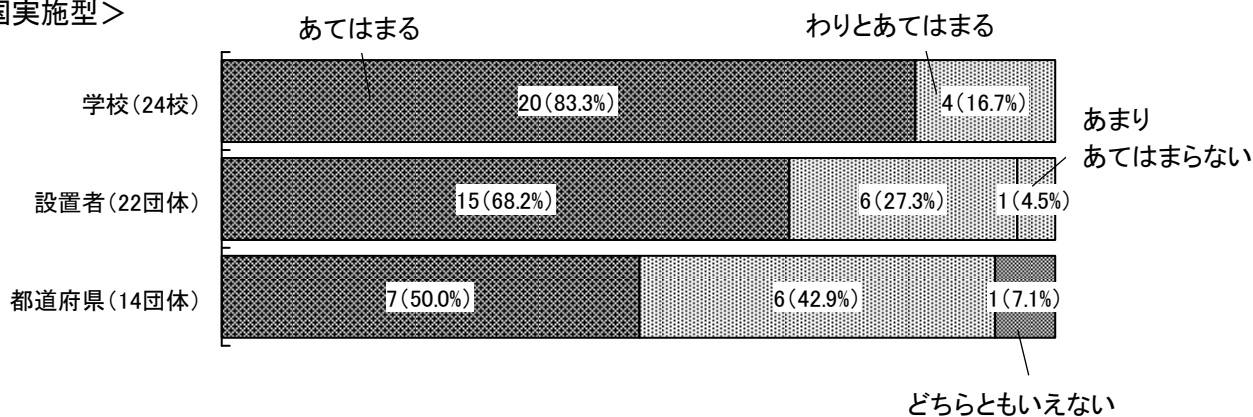


<地方実施型>

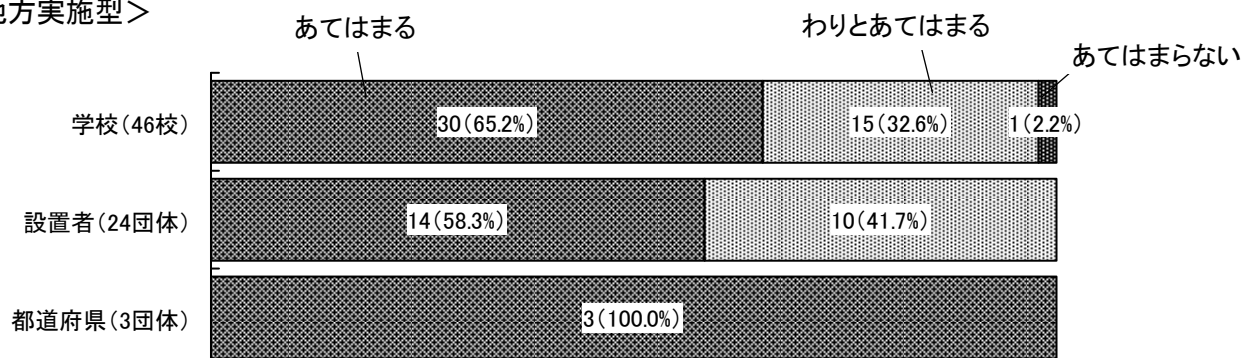


②報告書では、学校が有する課題について指摘されていた。

<国実施型>

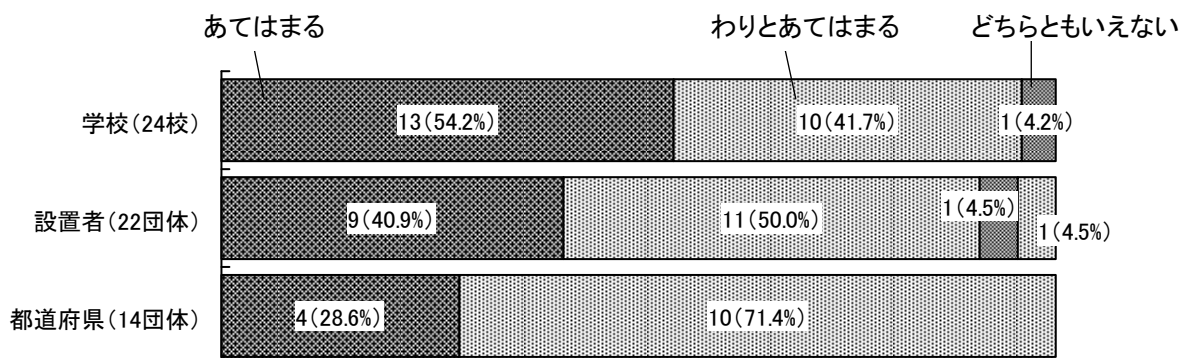


<地方実施型>

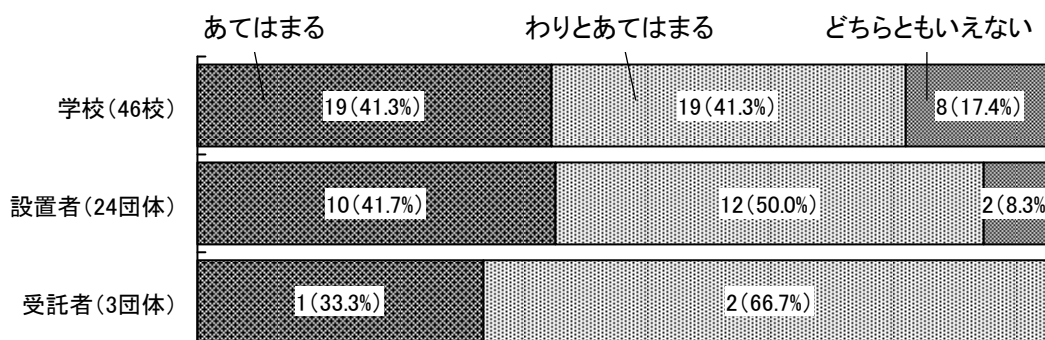


③報告書には、評価の根拠となる客観的事実が明確に述べられていた。

<国実施型>

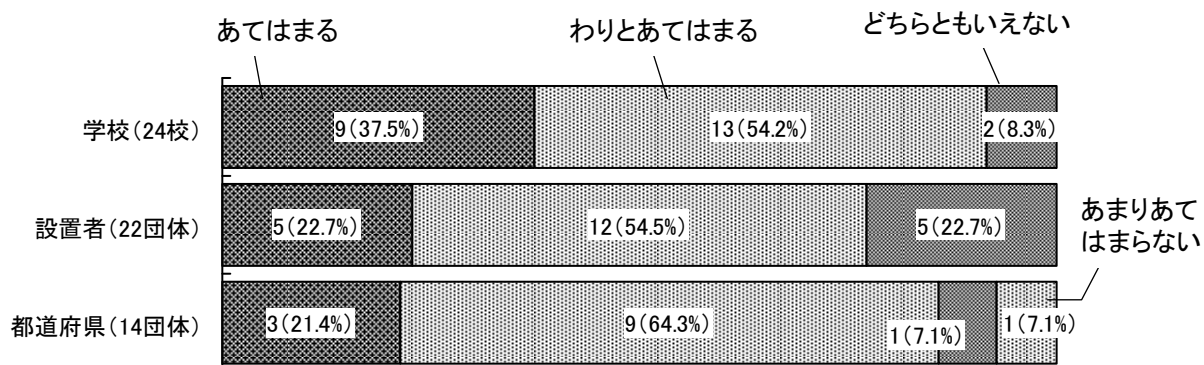


<地方実施型>

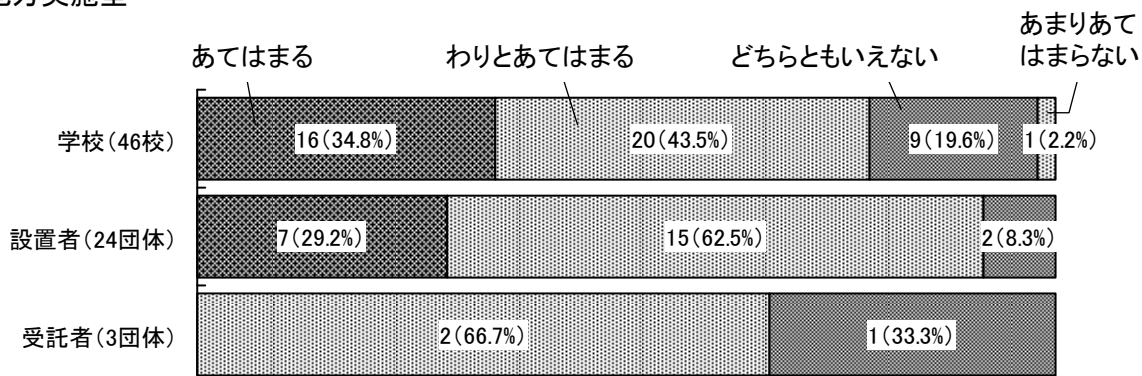


④報告書には、課題の背景等について専門的視点からの分析が述べられていた。

<国実施型>

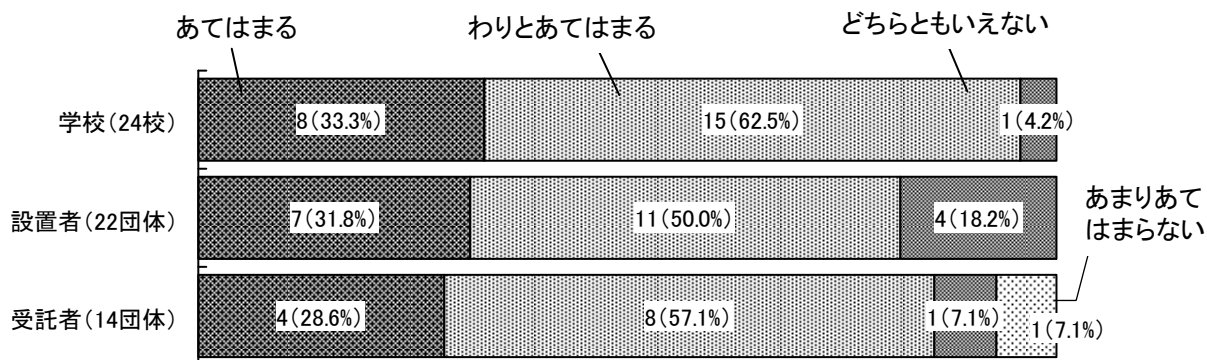


b.地方実施型

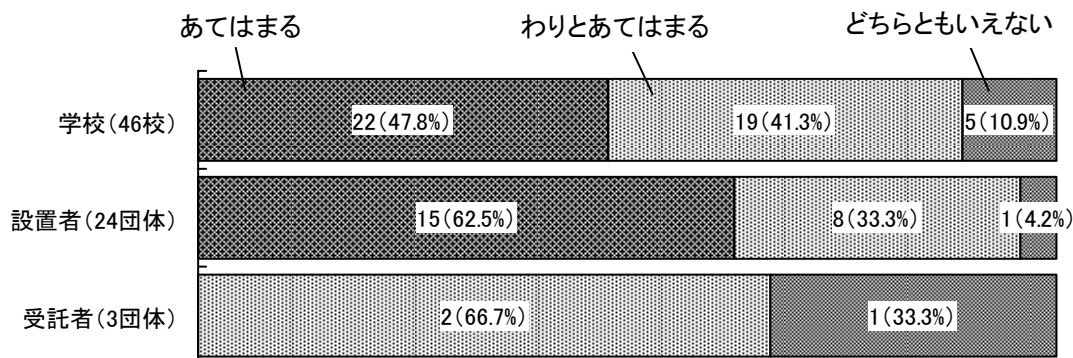


⑤報告書には、改善のための提案や専門的助言が示されていた。

<国実施型>

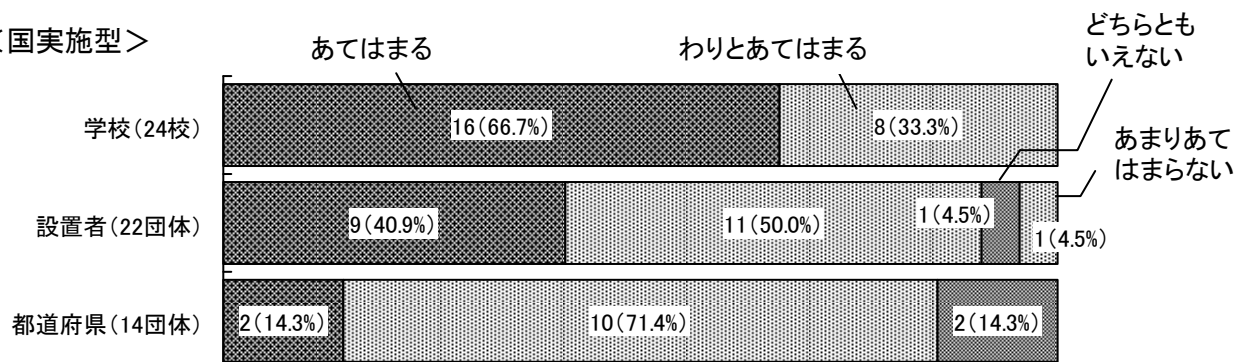


<地方実施型>

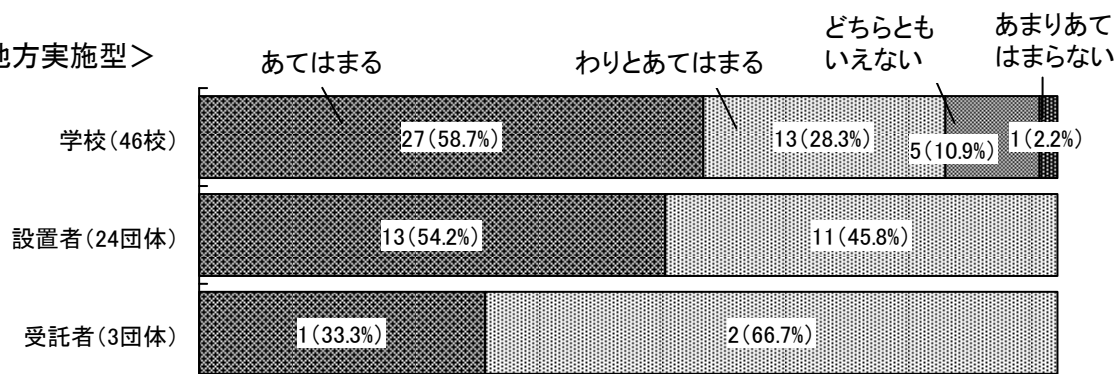


⑥調査報告書の内容は納得のできるものであった。

<国実施型>

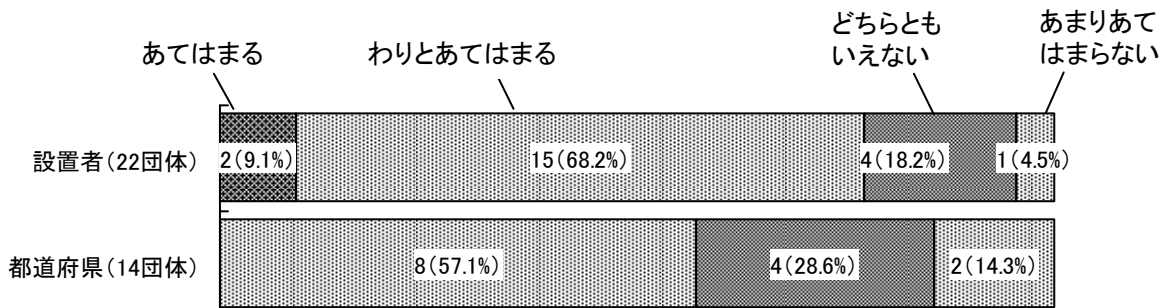


<地方実施型>

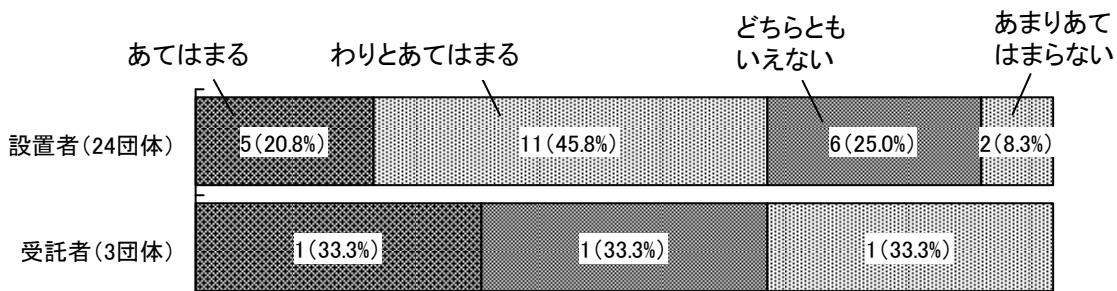


⑦報告書は、今後の教育行政における具体的な方策を示唆してくれた。

<国実施型>

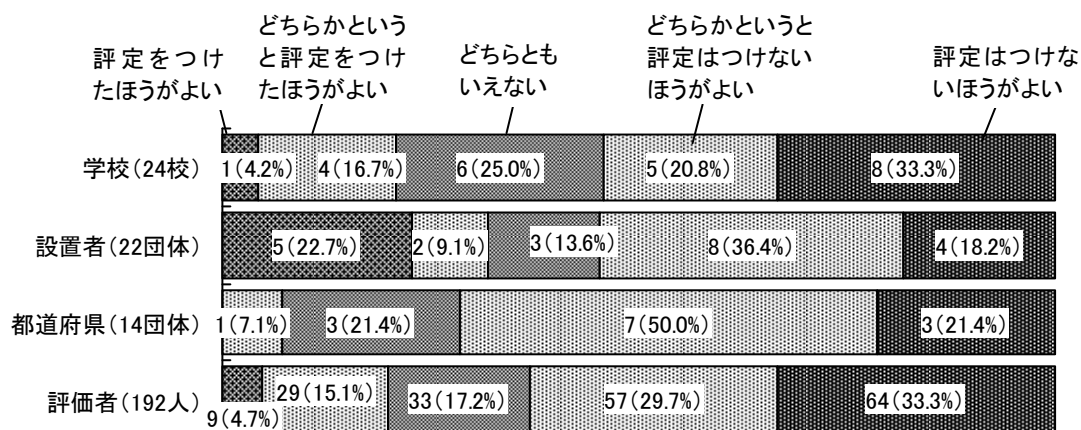


<地方実施型>

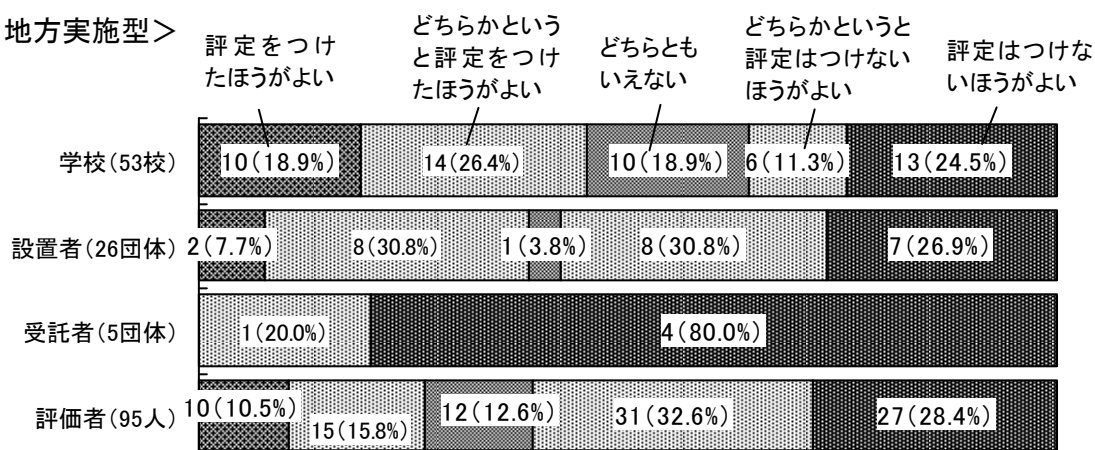


⑧A～Dなどの評定をつけることについて

<国実施型>

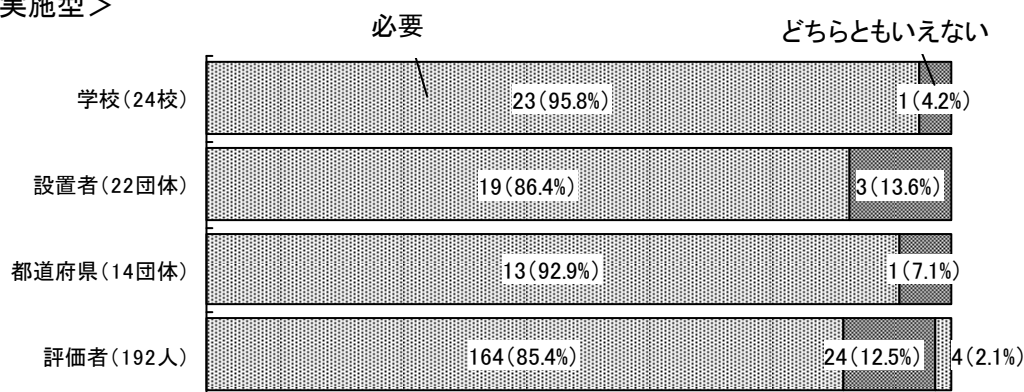


<地方実施型>

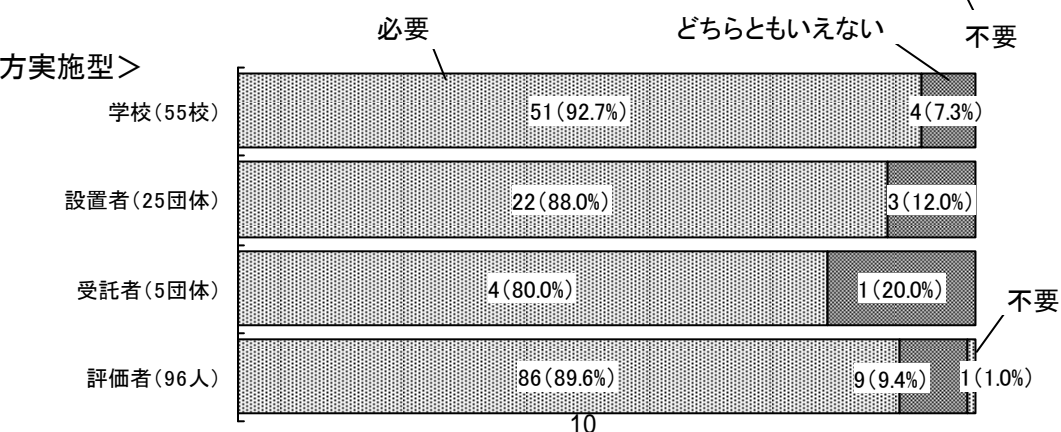


⑨改善のための提案や専門的助言を報告書に含めることは必要か。

<国実施型>

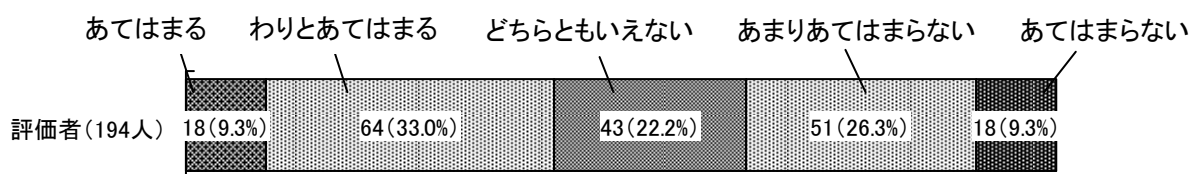


<地方実施型>

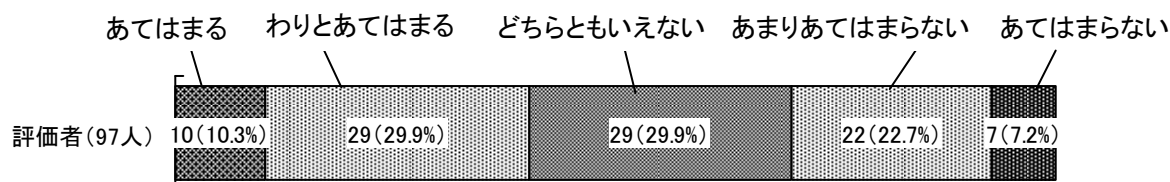


⑩課題を的確に把握するのは難しかった。

<国実施型>

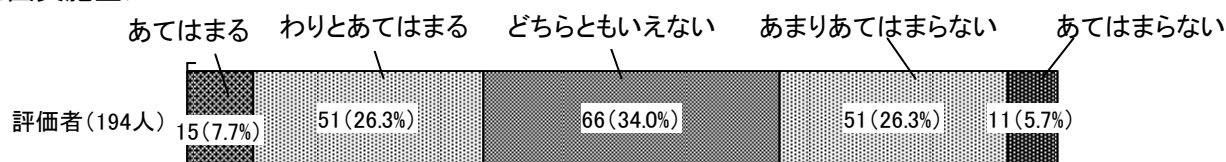


<地方実施型>

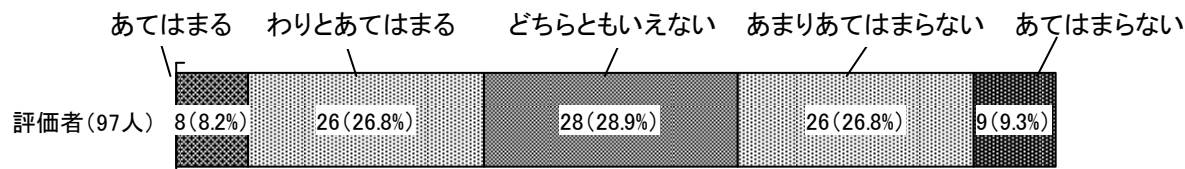


⑪改善策の提示が難しかった。

<国実施型>

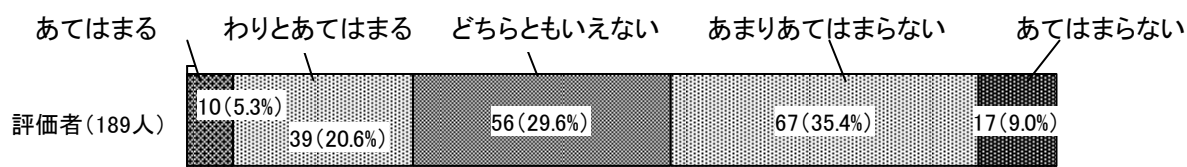


<地方実施型>

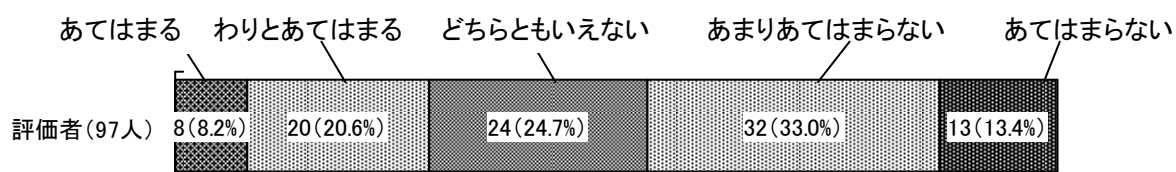


⑫改善策を提示するのは責任が重過ぎると感じた。

<国実施型>



<地方実施型>



(5) 評価結果の公表・活用について

① 公表することの利点

< 国実施型 >

	回答数*	
	学校 (24 校)	設置者 (22 団体)
A. 学校運営についての理解が得られる。	17 ①	7 ③
B. 学校の課題を共有できる。	14 ②	15 ①
C. 学校のよいところを知ってもらえる。	13 ③	15 ①
D. 学校の教育活動に協力してもらえる。	8	5
E. その他	0	0

* 回収された調査票のうち、当該選択肢を選択した回答者数 / ○数字は、回答者数の順位

< 地方実施型 >

	回答数*		
	学校 (60 校)	設置者 (30 団体)	受託者 (6 団体)
A. 学校運営についての理解が得られる。	35 ③	15 ③	5 ①
B. 学校の課題を共有できる。	42 ①	18 ②	3
C. 学校のよいところを知ってもらえる。	41 ②	20 ①	5 ①
D. 学校の教育活動に協力してもらえる。	27	9	5 ①
E. その他	2	0	0

* 回収された調査票のうち、当該選択肢を選択した回答者数 / ○数字は、回答者数の順位

② 公表することのリスク

< 国実施型 >

	回答数*	
	学校 (24 校)	設置者 (22 団体)
A. 学校に対する批判がおこる。	5 ①	12 ①
B. 学校運営が混乱する。	1	4
C. 教職員のやる気が低下する。	1	4
D. 学校のよいところを見てもらえなくなる。	2 ③	6 ③
E. 保護者が不安になる。	5 ①	10 ②
F. 児童生徒が不安になる。	2 ③	4
G. その他	0	0

* 回収された調査票のうち、当該選択肢を選択した回答者数 / ○数字は、回答者数の順位

＜地方実施型＞

	回答数*		
	学校 (60校)	設置者 (30団体)	受託者 (6団体)
A. 学校に対する批判がおこる。	21 ②	12 ②	2 ②
B. 学校運営が混乱する。	11 ③	4	1
C. 教職員のやる気が低下する。	10	4	1
D. 学校のよいところを見てもらえなくなる。	8	3	1
E. 保護者が不安になる。	27 ①	15 ①	3 ①
F. 児童生徒が不安になる。	5	5 ③	0
G. その他	7	4	2 ②

*回収された調査票のうち、当該選択肢を選択した回答者数 / ○数字は、回答者数の順位

③結果の活用内容について

＜国実施型(学校)＞

活用内容		回答数
㉗	報告書の分析	11
㉘	運営委員会に報告書の内容、分析結果を報告	12
㉙	運営委員会で改善策を検討	10
㉚	職員会議で報告書の内容、分析結果を報告	19 ①
㉛	学校協議会(学校評議員)に報告書の内容、分析結果を報告	12
㉜	各分掌で改善策を検討	19 ①
㉝	職員会議で改善策を報告・検討	16
㉞	学校協議会(学校評議員)に改善策を報告	10
㉟	改善策のうちすぐに実施できるものを実行	13
㊱	保護者・地域住民に報告書の内容、分析結果を報告	7
㊲	保護者・地域住民に改善策を報告	4
㊳	教育委員会に改善策を相談	6
㊴	教育委員会に改善策を報告	10
㊵	教育委員会に支援(財政的・人的・物的)を依頼	4
㊶	次年度の学校運営方針への改善策の反映	18 ③
㊷	その他	2

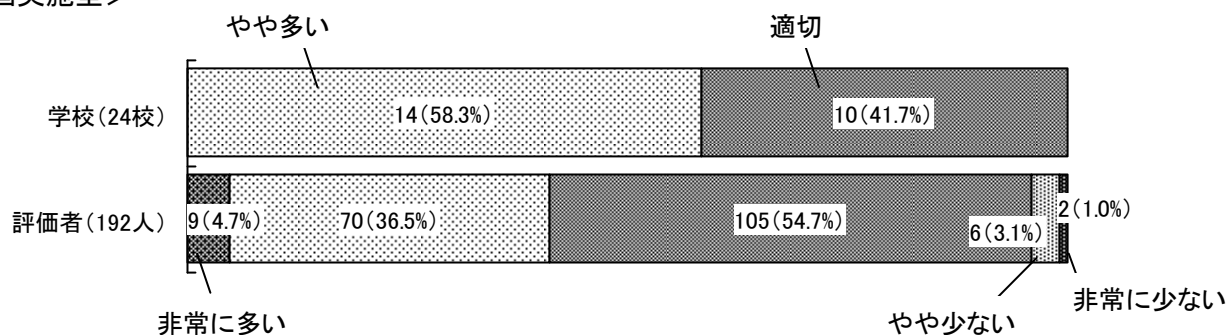
＜地方実施型(学校)＞

活用内容		回答数
㉗	報告書の分析	44 ③
㉘	運営委員会に報告書の内容、分析結果を報告	30
㉙	運営委員会で改善策を検討	22
㉚	職員会議で報告書の内容、分析結果を報告	47 ②
㉛	学校協議会(学校評議員)に報告書の内容、分析結果を報告	33
㉜	各分掌で改善策を検討	42
㉝	職員会議で改善策を報告・検討	40
㉞	学校協議会(学校評議員)に改善策を報告	27
㉟	改善策のうちすぐに実施できるものを実行	44 ③
㊱	保護者・地域住民に報告書の内容、分析結果を報告	17
㊲	保護者・地域住民に改善策を報告	18
㊳	教育委員会に改善策を相談	13
㊴	教育委員会に改善策を報告	25
㊵	教育委員会に支援(財政的・人的・物的)を依頼	18
㊶	次年度の学校運営方針への改善策の反映	50 ①
㊷	その他	9

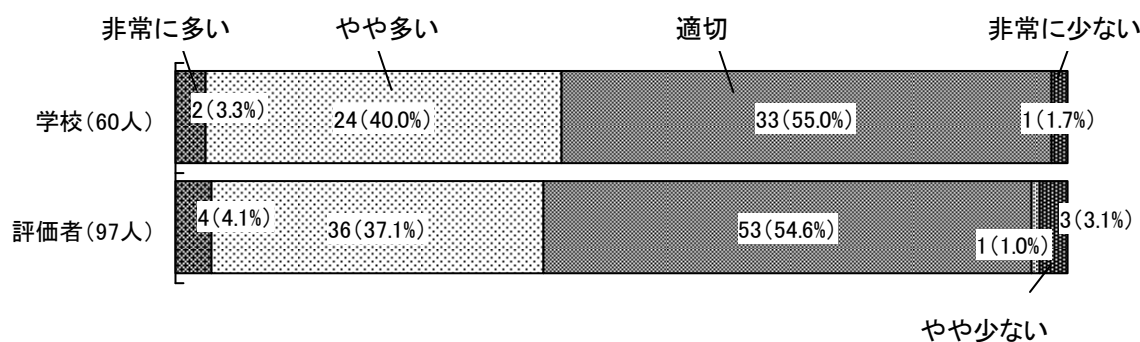
(6) 評価にかかる負担について

① 調査準備にかかる作業量

＜国実施型＞

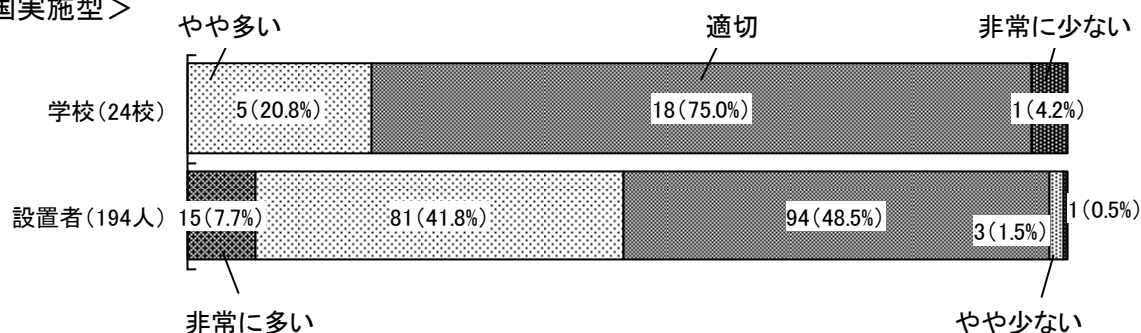


＜地方実施型＞

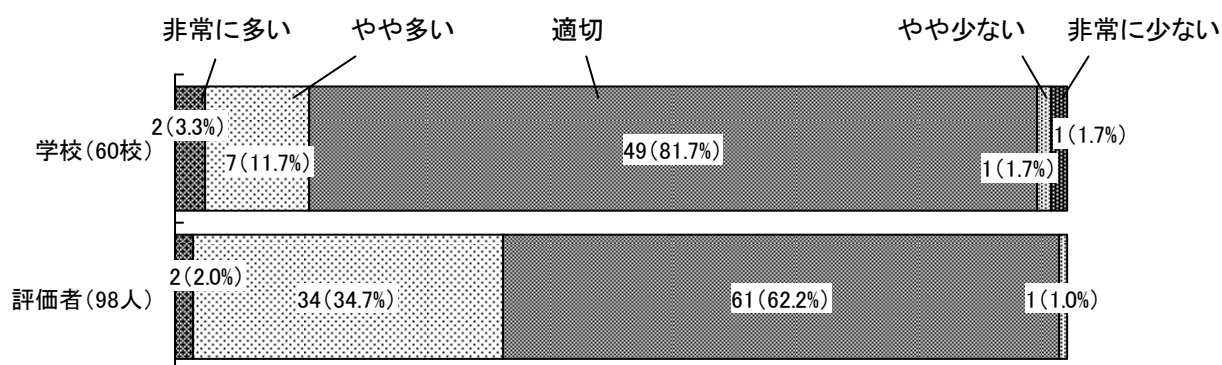


②評価チーム訪問中の作業量

<国実施型>



<地方実施型>



③調査にかかる負担と得られた成果について

<国実施型>

	学校 (22校)	設置者 (22団体)	評価者 (192人)
負担は小さく、得られた成果は大きい。	2 ③	0	14
負担は小さく、成果は大きいとも小さいともいえない。	1	0	7
負担も成果も小さい。	0	0	1
負担は大きいとも小さいともいえず、成果は大きい。	13 ①	8 ①	69 ①
負担も成果も大きいとも小さいともいえない。	3 ②	6 ②	47 ②
負担は大きいとも小さいともいえず、成果は小さい。	0	0	3
負担も成果も大きい。	1	1	26 ③
負担は大きく、成果は大きいとも小さいともいえない。	2 ③	6 ②	22
負担は大きく、成果は小さい。	0	1	3

＜地方実施型＞

	学校 (59校)	設置者 (29団体)	受託者 (6団体)	評価者 (96人)
負担は小さく、得られた成果は大きい。	7 ③	4 ③	0	5
負担は小さく、成果は大きいとも小さいともいえない。	2	0	0	5
負担も成果も小さい。	0	0	0	0
負担は大きいとも小さいともいえず、成果は大きい。	28 ①	7 ②	1 ③	16 ②
負担も成果も大きいとも小さいともいえない。	10 ②	11 ①	0	50 ①
負担は大きいとも小さいともいえず、成果は小さい。	0	0	0	1
負担も成果も大きい。	4	4 ③	3 ①	5
負担は大きく、成果は大きいとも小さいともいえない。	7 ③	3	2 ②	13 ③
負担は大きく、成果は小さい。	1	0	0	1

学校の第三者評価のガイドラインの策定に向けた実地検証（国実施型）について
（平成21年度）

1 実施時期

平成21年9月～11月

2 実施校数

45校（内訳：小学校21校、中学校15校、高等学校7校、特別支援学校2校）

3 評価者

文部科学省の視学官等のほか、学校運営について専門的視点から評価を行い、その結果を踏まえて今後の学校運営の改善につなげるための課題等を提示することができる者として、都道府県教育委員会等の推薦に基づき、文部科学大臣が任命する学校評価委員（延べ210人

内訳：文部科学省の視学官等13人、大学教授等36人、研究機関等の構成員15人、教職員・教育行政経験者80人、教職員17人、教育行政職員41人、PTA等関係者5人、民間企業関係者3人）

4 実施方法

- 評価対象校の学校関係者でなく、当該学校の設置者とも直接の関係を有しない複数の評価者がチームとして評価を行う（評価チームにはリーダーを置く）
- 調査日程は1校あたり3日間
- 評価対象校に、学校の状況に関する「事前記入シート」及び関係資料の記入・送付を求め、これらを踏まえて、文部科学省において評価項目を決定
- 「事前記入シート」及び関係資料、評価項目については、事前に評価者に送付
- 評価チームは、学校を実際に訪問し、次のような活動を実施し、評価を行う
 - ・ 授業や課外活動等の観察
 - ・ 管理職及びその他の教職員からのヒアリング
 - ・ 児童生徒との対話
 - ・ 保護者、地域住民等とのヒアリング
 - ・ 設置者からのヒアリング
- 評価チームは、評価結果について、評価項目ごとに学校の現状（成果・課題等）、改善の方向性を評価報告書に取りまとめる
- 評価報告書は、都道府県教育委員会を通じて評価対象校及びその設置者に送付

学校の第三者評価のガイドラインの策定に向けた実地検証(地方実施型)について(平成21年度)

受託都道府県・市町村名	小学校	中学校	県立学校			合計	評価委員の属性	チームの人数と訪問日数
			高等学校	特別支援	県立学校計			
1 埼玉県	1	1			0	2	・大学教授 ・民間企業経営者 ・元校長 ○教委職員(県)	3名のチームが、各学校を2日間(1回1日間で年間2回)程度訪問する。
2 千葉県	1	1	1	1	2	4	・大学教授 ・元校長 ・県PTA連絡協議会 ・県商工会議所連絡協議会 ・教育センター所長(設置者以外) ○教委職員(県)	6名のチームが、各学校を2日間訪問する。
3 神奈川県	1	1			0	2	・大学准教授 ・元校長 ・県PTA連絡協議会副会長 ○教委職員(県)	3名のチームが、各学校を1日間訪問する。
4 兵庫県	2	1			0	3	・大学教授 ・元校長 ・教委職員(設置者) ○教委職員(県)	4名のチームが、各学校を1日間訪問する。
5 和歌山県	2	2	1		1	5	・大学教授 ・元校長 ・PTA会長 ・教委職員(設置者以外) ・塾関係者	4～5名のチームが、各学校を1日間訪問する。
6 広島県	2	2	1	1	2	6	・大学元教授(准教授) ・元校長 ・監査法人職員	3名のチームが、各学校を2日間訪問する。
7 山口県	2	1			0	3	・大学教授 ・PTA関係者 ・元校長 ○教委職員(県)	4名のチームが、各学校を1日間訪問する。
8 愛媛県	3	2			0	5	・大学教授 ・元教育行政関係者 ・元校長 ・指導主事(設置者以外)	4名のチームが、各学校を3日間訪問する。
9 福岡県	6	6			0	12	・大学教授 ・指導主事(教育事務所または教育センター) ・元校長 ・PTA役員	4名のチームが、各学校を2日間訪問する。
10 長崎県			2		2	2	・大学教授 ・元校長 ・PTA役員経験者 ○教委職員(県)	3名のチームが、各学校を2日間(または1.5日間)訪問する。
11 熊本県	3	3			0	6	・学校関係者 ・保護者関係者 ・民間企業等関係者	3名のチームが、各学校を1日間訪問する。
12 仙台市	6	3			0	9	・大学准教授 ・元校長 ・市PTA協議会副委員長 ・市子ども劇場代表 ・社会学級研究会顧問 ○教委職員(設置者)	6～8名のチームが、各学校を1日間訪問する。
13 神戸市	1	1			0	2	・国立大学准教授 ・県立大学副学長(教授) ・元校長(設置者以外) ○教委職員(設置者)	4名のチームが、各学校を2日間訪問する。
14 大玉村(福島県)	2	1			0	3	・大学准教授 ・元PTA会長 ・教委職員(設置者以外) ・民間企業関係者 ○教委職員(設置者)	3～4名のチームが、各学校を2日間(1回1日間で年間2回)訪問する。
15 矢掛町(岡山県)	7	1			0	8	・大学教授(准教授) ・他校の校長 ・町社会教育委員 ・学校関係者評価委員 ・スクールサポーター	5名のチームが、各学校を1日間訪問する。
合計(15自治体)	30	24	5	2	7	61	【備考】 ○印は、評価チームの諸事務担当を指す	